氏名 (法人にあっては名称)	NTTアノードエナジー株式会社
住所	東京都港区芝浦3丁目4番1号

自社等発電所(*1)の有無	有		
電気事業の概要	<p>■小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄電力管内および離島を除く9電力会社管内において、ドコモを取次業者（ドコモでんき）として小売電気事業を展開 ・小売事業の提供プランに、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO2排出量実質ゼロのでんきプランあり <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社保有の太陽光発電所にて発電事業を展開（ただし、小売事業への利用は現在行っていない） 		
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	<p>■当社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー流通サービス部を設置し、再エネプランの企画など担当 ・電源調達部を設置し、電源会社と排出量の低い電源交渉など担当 <p>■取次店（NTTドコモ：特に対需要家）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーサービス部を設置し、CO2排出量ゼロであるGreenプランの販売促進や新規メニュー企画を当社と合同で実施。 		
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	年度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度実績（2023年度）	0.465 (kg-CO ₂ /kWh)	0.089 (kg-CO ₂ /kWh)
	当年度目標（2024年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	短期目標（2026年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	長期目標（2034年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
<p>(目標に係る措置の考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は自社電源による供給を行っておらず、全て市場・卸での調達をメインに行っています。CO2排出係数の低い電源調達を目標とし、電源調達交渉を行います。市況にも影響されるため、極力低減としています。 ・小売事業の提供プランに、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO2排出量実質ゼロのでんきプランがあるため、販売促進を引き続き進めます。 			

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
 *2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量（基礎二酸化炭素排出量）を市内への電気の供給量（電気供給量）で除したものをいう。
 *3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したのから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度実績 (2023年度)	- (千kWh)	- (%)
	当年度目標 (2024年度)	- (千kWh)	- (%)
	短期目標 (2026年度)	- (千kWh)	- (%)
	長期目標 (2034年度)	- (千kWh)	- (%)
	(目標に係る措置の内容) 電力供給においては現状、自社の再エネ発電所の電力を使用しておりません。自社の再エネ発電所はありますが、火力等の卸電源と比較して高額です。弊社の電力販売先は一般家庭であり、昨今の電力料金増加の中、再エネの価値に対して電力料金への転嫁にご理解をいただくことが難しい状況です。そのため、目標としては設定しておりません。		
調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度実績 (2023年度)	14,032 (千kWh)	68.45 (%)
	当年度目標 (2024年度)	維持拡大 (千kWh)	維持拡大 (%)
	短期目標 (2026年度)	維持拡大 (千kWh)	維持拡大 (%)
	長期目標 (2034年度)	維持拡大 (千kWh)	維持拡大 (%)
	(目標に係る措置の内容) 小売事業の提供プランに、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO2排出量実質ゼロのでんきプランがあり、本プランの販売促進を進めています。すでに7割近くが同プランであるため、今後は維持拡大を進めたいと考えています。		
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	現状、未利用エネルギーを利用した発電による電気の調達、供給はありませんが、今後、清掃工場等による電源の調達も検討します。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	弊社では火力発電所を保有していません。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	取次事業者であるドコモ社と協力して、デマンドレスポンス（エコ得プログラム）を実施し、需要逼迫時の対応や、太陽光発電が有効に使えるよう、電力使用の時間シフトを実行しています。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	NTTアノードエナジーは、「脱炭素社会の実現」「エネルギーの地産地消の推進」に向けて、NTTグループの保有する技術やアセットを活用したスマートエネルギー事業を展開しております。また、お客様やNTTグループ各社のグリーン電力ニーズにこたえるために、さまざまなパートナーの皆様と連携して、太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力などの再生可能エネルギー発電所の開発を進めています。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして継続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。
 *5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除いたものをいう。
 *6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することによって環境価値を有するもの並びに購入した再生可能エネルギー電気由来の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。
 *7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除いたものをいう。
 *8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。